



総務省

「地域IoT実装推進セミナー in 姫路」を開催 -データ活用から見えてくる地域活性化-

近畿総合通信局は、平成31年2月5日に兵庫県、姫路市、近畿情報通信協議会及び情報通信関係団体との共催により、「地域IoT実装推進セミナー in 姫路」を兵庫県姫路市内で開催し、地方公共団体の関係者など120名が参加しました。

本セミナーは、「データ利活用」をテーマに掲げ、地方公共団体におけるビッグデータ・オープンデータの取組事例、また、地図情報との連動によるデータビジュアライズ等、先進的な取組事例を学ぶとともに今後の展望について考えることを目的に開催したものです。

セミナーの冒頭、主催者として当局の大橋秀行局長が、「ビッグデータ、オープンデータが活用されることで世の中がよりよくなっていく。これからの社会の中で、一つの基盤として世の中を動かしていくある種の力を秘めており、是非皆様方と一緒に、この力を世の中を変えるために使っていきたい」と挨拶しました。



挨拶を行う大橋局長

続いての基調講演では、「オープンデータの活用と地域課題解決」と題して、CODE for Japan・株式会社MIERUNEの古川泰人氏が、全国各地のオープンデータ利活用の事例を紹介し、オープンデータをコミュニティで活用していくことの重要性を説明しました。



パネルディスカッションの様相

事例紹介では、「姫路市におけるデータ利活用の推進について」と題して、姫路市の原秀樹氏が、各種の業務システムを連携させ、部局・分野を横断的に活用できるデータ分析基盤を構築し、データを根拠とした施策・事業の展開について、住民異動、国保特定健診などの例を挙げながら説明しました。

次に、「オープンデータとひなたGISについて」と題して、宮崎県の落合謙次氏が、各種統計データやオープンデータ等の様々なデータを地図上に重ね合わせることで、地域の特色や課題等を可視化する地理情報システムである、県の公式アプリ「ひなたGIS (<https://hgis.pref.miyazaki.lg.jp/hinata/>)」について、

導入までの経緯やオープンデータの活用方法などを説明しました。

パネルディスカッションでは、「IoT/ICTの活用事例から考える生活課題の解決と地域の活性化」と題して、(一社)情報通信技術委員会の稲田修一氏による基調講演が行われ、その後、参加者からの質問にパネリストが答える形で進められました。小規模自治体ならではの難しさ、費用対効果、ひなたGISの活用法、住民側によるオープンデータの活用などについて、活発な意見交換が行われました。

セミナーの最後には、総務省情報流通行政局の三浦萌課長補佐から、地域IoT/ICT実装に向けた総務省の取組を、近畿総合通信局の伊東政志情報通信振興課長から、奈良県三郷町の地域ICTクラブなど近畿地方における具体的な事例を紹介しました。

総務省「地方公共団体のオープンデータの推進」

http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyu/opendata/index.html

政府CIOポータル「オープンデータ」

<https://cio.go.jp/policy-opendata>

OPEN DATE JAPANシンボルマーク





総務省

e-かわらばん近畿

近畿総合通信局

2019年2月22日

第265号 2/2

「コンテンツ海外展開セミナー in 大阪」を開催 -日本の文化を海外へわかりやすく伝える、国の支援策を紹介しました-

近畿総合通信局は、平成31年2月7日、大阪市内で「コンテンツ海外展開セミナー」を開催しました。

本セミナーは、コンテンツの海外展開により日本の文化、伝統、技術、産業、地方の魅力等を海外へ分かりやすく伝え、インバウンドの拡大や地方創生を目的とし、関係省庁（総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、観光庁）が、それぞれが推進している支援策等について紹介するもので、地方公共団体、放送事業者などの関係者39名が参加しました。



【説明内容（省庁）】

セミナーの様様

総務省	放送コンテンツの海外展開支援について
外務省	日本コンテンツが放送されない国・地域を中心に、日本のドラマ、アニメ、ドキュメンタリー、映画、バラエティ等の無償提供を行う取り組み
農林水産省	地方自治体、観光協会、地場産業等が主催するイベントに無償提供できる「日本食・食文化の紹介の映像」等を紹介
経済産業省	(1) コンテンツを見る視点について (2) 経済産業省の取り組みについて ①コンテンツの海外展開支援 (企画開発・ローカリゼーション・プロモーション等) ②映像コンテンツを活用した企業プロモーション

観光庁	訪日プロモーションの最近の動向について
-----	---------------------

【説明内容（関係団体）】

BEAJ	(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構	BEAJがすすめる放送コンテンツの海外展開支援策について
JICT	(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	JICTによる通信・放送事業の海外展開支援について
(一財) 関西観光本部		“The Exciting Journey, KANSAI”を目標として -放送コンテンツを活用した海外展開-

楽天モバイルネットワーク株式会社に無線局の免許を付与 -第4世代移動通信システム用無線局を免許-



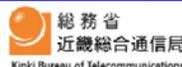
左：田口裕晃
近畿総合通信局無線通信部長
右：吉村達哉
楽天モバイルネットワーク株式会社
渉外部部長

総務省は、楽天モバイルネットワーク株式会社から提出された「第4世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画（以下、「開設計画」という。）」に対し、平成30年4月に周波数を指定して認定を行いました。

近畿総合通信局は、当該開設計画に基づき申請された4G用無線局について、審査したところ、電波法令に適合していると認められましたので、平成31年1月23日付けで免許を付与しました。これにより、楽天モバイルネットワーク株式会社は、当局管内で4G用無線局を運用することが可能となります。

なお、サービス開始時期は、本年秋頃を予定しています。

また、同社は同日付で関東総合通信局及び東海総合通信局からも免許を付与され、それぞれの局管内で4G用無線局を運用することが可能になっています。



編集・発行 近畿総合通信局総務部総務課企画広報室

〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館

http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/ 電話：06(6942)8508